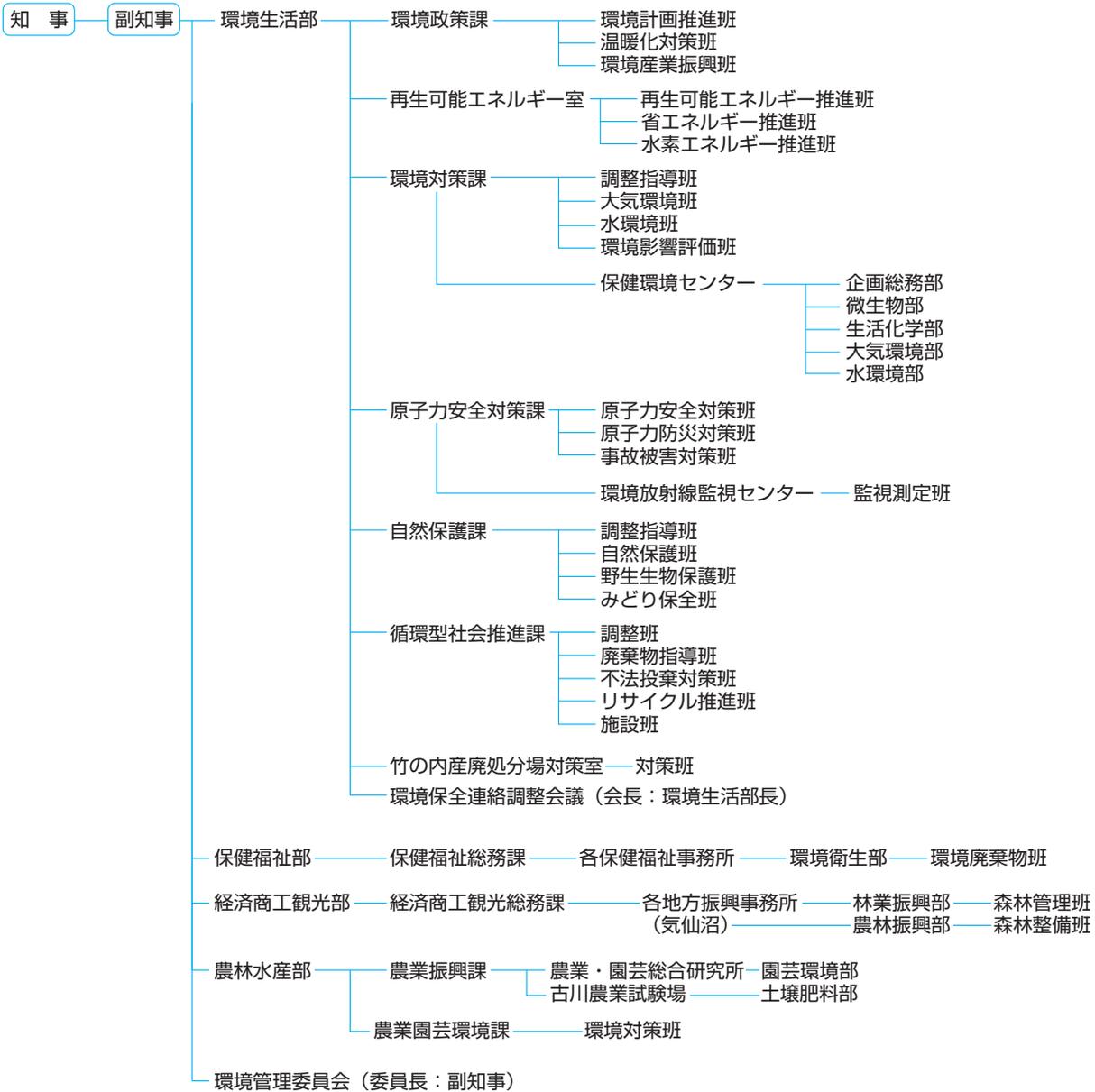


# 第5部 環境行政の推進体制

## 1 環境行政組織の状況

環境政策課

県の環境行政組織は、現在、環境生活部の5課2室、各保健福祉事務所、保健環境センター及び各地方振興事務所等で構成されています。



▲図5-1-1 環境行政組織図（平成28年7月1日現在）

▼表5-1-1 県の保健福祉事務所（保健所）の所在地及び所管区域

機関名	環境行政担当班	所在地	所管区域
仙南保健福祉事務所 (仙南保健所)	環境廃棄物班	柴田郡大河原町字南129-1	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
仙台保健福祉事務所 (塩釜保健所)	環境廃棄物班	塩竈市北浜四丁目8-15	塩竈市、多賀城市、富谷市、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村
仙台保健福祉事務所岩沼支所 (塩釜保健所岩沼支所)	環境廃棄物班	岩沼市中央三丁目1-18	名取市、岩沼市、亶理町、山元町
北部保健福祉事務所 (大崎保健所)	環境廃棄物班	大崎市古川旭四丁目1-1	大崎市、栗原市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
東部保健福祉事務所 (石巻保健所)	環境廃棄物班	石巻市東中里一丁目4-32	石巻市、登米市、東松島市、女川町
気仙沼保健福祉事務所 (気仙沼保健所)	環境廃棄物班	気仙沼市東新庄三丁目3-3	気仙沼市、南三陸町

## 2 審議会等の状況

### (1) 環境審議会

#### 環境政策課

宮城県環境審議会は、環境基本法（平成5年法律第91号）第43条及び環境審議会条例（平成6年条例第13号）に基づき、公害対策審議会に替えて平成6年8月に設置され、本県の区域における環境の保全に係る基本的事項を調査、審議しています。

平成27年度の委員は、学識経験者21名及び国の行政機関の職員4名の計25名で構成されています。

また、専門的事項を調査するため、水質専門委員8名、地盤沈下専門委員6名、放射能対策専門委員6名、環境基本計画策定専門委員5名、宮城県水循環保全基本計画策定専門委員5名及び循環型社会推進専門委員6名が委嘱されています。

▼表5-2-1 環境審議会開催状況

区分	開催年月日	審議内容
環境審議会	平成27年11月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県環境基本計画について</li> <li>宮城県水循環保全基本計画について</li> <li>みやぎ環境税充当事業の平成26年度実績について</li> <li>みやぎ水素エネルギー利活用推進ビジョンについて</li> </ul>
	平成28年1月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度公共用水域水質及び地下水質測定計画について</li> <li>公害防止条例施行規則の改正について</li> <li>宮城県環境基本計画の進捗状況について</li> </ul>
	平成28年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度公共用水域水質及び地下水質測定計画について</li> <li>宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）について</li> <li>新みやぎグリーン戦略プラン（案）について</li> <li>2012年度の宮城県の温室効果ガス排出量について</li> </ul>
水質専門員会議	平成28年2月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度公共用水域水質及び地下水質測定計画について</li> <li>平成26年度公共用水域水質及び地下水質測定結果について</li> <li>第6期釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画について</li> </ul>
環境基本計画策定専門委員会	平成27年8月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>新宮城県環境基本計画案について</li> <li>環境基本計画における総合管理指標について</li> </ul>
	平成27年11月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>新宮城県環境基本計画案について</li> <li>環境基本計画における総合管理指標について</li> </ul>
水循環保全基本計画策定専門委員会	平成27年7月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県水循環保全基本計画の構成と変更箇所について</li> <li>宮城県水循環保全基本計画の4つの指標の変更案について</li> <li>宮城県水循環保全基本計画の変更スケジュールについて</li> </ul>
	平成27年10月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県水循環保全基本計画（変更）素案について</li> </ul>
循環型社会推進専門委員会	平成27年7月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の廃棄物の現状について</li> <li>新宮城県循環型社会形成推進計画について</li> </ul>
	平成27年11月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期計画骨子案に対する市町村、事業者、専門委員からの意見等について</li> <li>宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）素案について</li> </ul>
	平成28年2月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>パブリックコメントの結果等について</li> <li>宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）案について</li> </ul>

(2) 自然環境保全審議会

自然保護課

宮城県自然環境保全審議会は、自然環境保全法（昭和47年法律第85号）第51条及び自然環境保全審議会条例（昭和47年条例第26号）に基づき、昭和47年10月に設置されました。審議事項は、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」（平成14年法律第88号）及び「温泉法」（昭和23年法律第125号）の規定に基づく権限に属する事項のほか、自然環境に関する重要事項を調査・審議しています。平成27年度末現在の委員は、学識経験者23人及び国の行政機関の職員1人の計24人で構成されています。

また、専門的事項を調査・審議するため、専門委員7人が置かれています。

下部組織として自然環境部会と温泉部会が設置されています。自然環境部会は10人、温泉部会は9人で構成されており、会長が審議会委員及び専門委員のうちから部会に属する者を指名しています。各部会の審議事項は、自然環境保全審議会条例に基づき、その権限に属する事項について調査・審議を行っています。

▼表5-2-2 自然環境保全審議会開催状況

会議の種類	開催年月日	議 題
審 議 会	平成28年3月22日	報告事項 ○宮城県生物多様性地域戦略の総合的な推進について ○ラムサールトライアングルについて ○自然保護課所管施設のリニューアルオープンについて ①宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター ②宮城県県民の森中央記念館 ○緑地環境保全地域の新規指定について ○県内における太陽光発電開発状況について ○宮城県自然環境保全審議会各部会における審議結果及び許可状況について ①自然環境部会 ②温泉部会
自然環境部会	平成27年10月27日	○県立自然公園特別地域内における工作物（大規模太陽光発電施設）の新築について
温泉部会	平成27年10月26日	報告事項 ○69回温泉部会に係る処分状況について 諮問事項 ○掘削に関する審議1件
	平成28年2月19日	報告事項 ○70回温泉部会に係る処分状況について 諮問事項 ○動力装置に関する審議1件

(3) 再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会

再生可能エネルギー室

宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会は、「宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例」（平成14年条例第41号）第17条に基づき、平成15年12月25日に設置され、同条例

第9条に定める本県における「自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」並びにその他重要事項を調査審議しています。平成27年度末現在の委員は、学識経験者等17人、行政機関の職員2人及び一般公募委員1人の計20人で構成されています。

▼表5-2-3 再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会開催状況

区 分	開催年月日	審 議 内 容
再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会	平成28年2月10日	・県内のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー等の導入量の現状について ・再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する県の施策について ・国のエネルギー関連施策の動向について

(4) グリーン購入促進委員会

環境政策課

グリーン購入促進委員会は、「グリーン購入促進条例」（平成18年条例第22号）第20条に基づき、平成18年6月12日に設置され、グリーン購入の促

進に関する重要事項を調査、審議しています。

平成27年度末現在の委員は、学識経験者等7人で構成されています。

▼表5-2-4 グリーン購入促進委員会開催状況

区 分	開催年月日	審 議 内 容
宮城県グリーン購入促進委員会	平成28年2月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長・副委員長の選任について</li> <li>・宮城県グリーン購入促進委員会について</li> <li>・グリーン購入の促進について</li> <li>・宮城県グリーン製品について</li> </ul>

### (5) 公害審査会

環境対策課

宮城県公害審査会は、公害紛争処理法（昭和45年法律第108号）第13条及び公害紛争処理条例（昭和46年条例第14号）第2条に基づき、昭和46年4月に設置され、公害（典型7公害）に係る紛争について、あっせん、調停及び仲裁を行う機関です。

平成27年度末現在の委員は、弁護士、学識経験者等の12人で構成されています。

### (6) 環境影響評価技術審査会

環境対策課

宮城県環境影響評価技術審査会は、「環境影響評価条例」(平成10年条例第9号)第47条に基づき、平成11年1月に設置され、環境影響評価その他の手続等に関する技術的な事項を調査審議しています。

平成27年度末現在の委員は、学識経験者13人で構成されています。

▼表5-2-5 環境影響評価技術審査会開催状況

区 分	開催年月日	審 議 内 容
環境影響評価技術審査会	平成27年5月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)石巻風力発電事業に係る環境影響評価準備書（中間審議）について</li> <li>・石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業特定環境影響評価事後調査報告書（案）について</li> </ul>
	平成27年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)石巻風力発電事業に係る環境影響評価準備書（答申）について</li> <li>・大和町吉岡南第二土地区画整理事業環境影響評価事後調査報告書（案）について</li> </ul>
	平成28年1月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価技術指針の改定（放射性物質項目の追加）について（諮問）</li> </ul>
	平成28年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価技術指針の改定（放射性物質項目の追加）について（答申）</li> <li>・常磐線（駒ヶ嶺～浜吉田）復旧事業に係る特定環境影響評価事後調査報告書案について</li> </ul>